

ライフキャリアの視点から見たキャリア教育の方向性

荻野 佳代子

I. 問題と目的

少子高齢化、技術革新、グローバル化など急速な社会環境の変化にあって、これから社会に出る子どもたちの進路選択も難しいものになっている。一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(2018)の調査によれば、高校生で進路選択を考えると「不安」を感じる者の割合は72%に上り、進路選択を考えると「楽しい」と答えた割合23%を大きく上回っている。背景には、産業構造や雇用環境など社会の変化の一方で、子どもたちの発達をとりまく課題すなわち、生活・社会体験の機会が少なく、人間関係を築きつつ自分で意思決定を行う力が育ちにくい、そして自尊感情が低く将来に希望を持つことができない子どもたちが増えていることなどが指摘されている。

こうしたことから中・高卒直後の進路に限らず、中・長期的視点から将来を展望するうえでのキャリア教育への期待が高いことが示されている(国立教育政策研究所,2016)。本論では、キャリア教育のこれまでの流れを概観したうえで、生涯を見通しかつ職業キャリアに限らず家庭生活等も含めたライフキャリアの視点から、キャリア教育のさらなる方向性について検討することを目的とする。

II. 近年のキャリア教育の流れ

文部科学関連で「キャリア教育」が初めて取り上げられたのは1999年のことである。中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(中央教育審議会,1999)において、学校と社会、学校間の円滑な接続に向けて小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要があることが盛り込まれた。さらに学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置づけ計画的に推進すること、家庭や地域との連携のもと体験的な学習を重視することなどが示されている。背景には、若年層のフリーター志向、早期離職傾向、無業者の増加などに対する危機感がある。

これを受け、国立教育政策研究所(2002)「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」では職業観・勤労観の形成を重視し、それに関わる能力として「人間関係能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4領域、各領域に2つずつ8つの能力を示している。いわゆる「4領域8能力」は発達段階に即したキャリア教育に向けて具体的な能力・態度を示すものとして重視された。

一方、価値観の育成が重視され社会的・職業的自立のための能力の育成が軽視されている、あるいは「4領域8能力」はあくまで例示であり、各学校・地域の特色や生徒の実態に応じ柔軟に活用されることを想定していたのに対し、実態としては画一的に運用される例が多くみら

れる、またこれら能力の育成が高等学校までの想定になっており社会人として実際に求められる能力との接続や生涯発達の視点が薄い、さらには体験活動の重要性のみが強調されているなどの課題が指摘されるようになってきた(文部科学省, 2012)。

こうした課題をふまえ中央教育審議会(2011)は答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と新たに定義した。そして、幼児期から高等教育までの体系的なキャリア教育の中心として「基礎的・汎用的能力」を示した。「基礎的・汎用的能力」とは、先の「4領域8能力」をもとに、類似の概念^(注1)

とともに検討を加え、分野や職種に関わらずより広く「仕事に就くこと」に焦点をあてた能力として提示されたものである(表1)。「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力から構成されるが、答申では、「これら4つの能力は、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力をすべての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない(中央教育審議会, 2011)」としている。さらに、それぞれ学校・地域の特色や児童生徒の実態を踏まえて学校ごとに目標を立てることを前提としている点は「4領域8能力」と同様である。

表1 「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力(国立教育政策研究所(2013)をもとに筆者作成)

能力	内容	具体的な要素
人間関係形成・社会形成能力	多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力	コミュニケーション・スキル, チームワーク, リーダーシップ等
自己理解・自己管理能力	自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力	自己の役割の理解, 動機づけ, ストレスマネジメント等
課題対応能力	仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し提供することができる力	課題発見, 計画立案, 実行力, 評価・改善等
キャリアプランニング能力	「働くこと」の意義を理解し自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置づけ、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力	学ぶこと, 働くことの意義や役割の理解, 多様性の理解, 将来設計, 選択, 行動と改善等

「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」の転換について、文部科学省（2012）は、まったく新しい概念ではなくより実践的、すなわち社会的・職業的自立に向けて求められる具体的な行動、およびそれを支える能力の育成を重視したものと説明している。とりわけ、広く「仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力」として「課題対応能力」を設定している点、また「自己管理能力」として忍耐力やストレスマネジメントなども重視している点などに表れている。

学習指導要領においては、まず平成21年告示の高等学校学習指導要領に生徒の主体的な進路選択に向けてキャリア教育を推進することが明記された。その後平成29年（小・中学校）、平成30年（高等学校）告示の学習指導要領において、小・中・高等学校ともに、児童生徒が「学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」としてキャリア教育が位置づけられている。特別活動においては、学級活動の内容の一つに「一人一人のキャリア形成と自己実現」の項目が盛り込まれ、学びを振り返りながら生活や学習への意欲につなげることが求められている。そのために、新たに学びのプロセスを記述し振り返るためのポートフォリオ的な教材としてキャリア・パスポート（仮称）の活用が予定されている（文部科学省、2017a, 2017b, 2018a）。

また2006年の教育基本法改正に基づき定められている教育振興基本計画のうち、第3期基本計画（文部科学省、2018b）では、5つの基本の方針の一つ「1.夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」における教育政策の目標（5）、生涯の各段階における「社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成」に向けて、各学校段階において産業界

と連携したキャリア教育・職業教育の推進が位置付けられている。ここでは「変化が激しく将来が展望しにくい状況において、社会的・職業的自立を実現するためには、一人一人が自己の生き方や働き方について考えを深め、職業生活や日常生活に必要な知識や技能、技術を主体的に身に付けることが一層重要となる」としている。そして測定指標の例として「進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合」が挙げられ、進路意識を醸成することに加えて基礎的・汎用的能力や、生涯にわたり必要な学習を通じて新たな知識や技能、技術を身に付け、職業人生を切り拓く力を育成すること、さらに近年の技術革新や産業構造の変化に対応するより実践的専門的な職業能力の育成を求めている。

III. ライフキャリアとしてのキャリア教育

中央教育審議会（2011）ではキャリア発達を「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」と定義し、生涯発達の視点を強調している。国立教育政策研究所（2013）では小学校、中学校、高等学校における発達段階を示し「基礎的・汎用的能力」育成の目標設定の目安としているが、キャリア発達を「年齢と学習」によって連続的に徐々に発達させられるという発達のメカニズムに基づくものと説明している。さらに学校には、生涯学習の観点に立ってキャリア形成を支援する機能の充実が期待されることを示している。

（1）スーパーの生涯キャリア発達論

前章では近年のキャリア教育施策の流れを概観してきたが、スーパー（D.E.Super）の生涯キャリア発達のアプローチを理論的背景にしたものと考えられている。スーパーは一生涯にわたるキャリア発達において、5つの発達段階（「成長：4～14歳」「探索：15～24歳」「確立：25～44歳」「維持：45～64歳」「離脱：65歳～」）を設定している。さらにサブステージが設けら

れ、それぞれの段階と課題がまとめられているが、このうち学齢期では、5つの段階が示されている(表2:渡辺・河田・岡田,2018)。スー

パーが研究を行った当時のアメリカと時代的社会的背景は異なるが、現在の日本においても十分参考となる。

表2 スーパー (D.E.Super) のキャリア発達段階 (渡辺・河田・岡田 (2018) をもとに筆者作成)

空想期 (4～10歳)	興味期 (11～12歳)	能力期 (13～14歳)	暫定期 (15～17歳)	移行期 (18～21歳)	試行期 (22～24歳)
空想のなかで自分の役割を考える	好みから希望や活動を決定・評価する	能力面から自分や活動を評価する	欲求・興味・能力・価値観・雇用機会等を考慮し暫定の選択を行う	労働市場や専門訓練に入る過程で現実への配慮を重視する	職業的好みを実行に移し生涯の職業として試みる

さらにスーパーは、人が生涯において担う少なくとも6つの役割(「子ども」「学生」「余暇人」「市民」「労働者」「家庭人」)が人生のその時々において重みを変えるさまをライフ・キャリア・レインボーと呼ばれる図に示しており、ライフスパン・ライフスペースアプローチと呼ばれるものである(Super et al.,1996)。ここでは、「キャリア」を一生涯という時間軸でとらえることに加えて、人生のその時々においても「仕事」(ワークキャリア)だけでなく家庭生活、

地域での生活などを含めた役割の組み合わせ、すなわちライフキャリアとしてとらえることを示している。中央教育審議会(2011)において「キャリア」を「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねが『キャリア』の意味するところである」としており、スーパーのとらえ方に基づいていることがわかる。

表3 小・中・高等学校におけるキャリア発達段階と発達課題 (国立教育政策研究所 (2013) をもとに筆者作成)

就 学 前	小学生	中学生	高校生	大 学 ・ 専 門 学 校 ・ 社 会 人
	進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期	現実的な探索と暫定的選択の時期	現実的探索・思考と社会的移行準備の時期	
	・自己および他者への積極的関心の形成・発展	・肯定的自己理解と自己有用感の獲得	・自己理解の深化と自己受容	
	・身の回りの仕事や環境への関心・意欲の向上	・興味関心等に基づく勤労観・職業観の形成	・自己理解の深化と自己受容選択基準としての勤労観・職業観の確立	
	・夢や希望、あこがれる自己のイメージの獲得	・進路計画の立案と暫定的選択	・将来設計の立案と社会的移行の準備	
	・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成	・生き方や進路に関する現実的探索	・進路の現実吟味と試行的参加	

(2) 中・高等学校段階におけるキャリア発達とキャリア教育

先述のとおり国立教育政策研究所(2013)は、各学校段階における系統的な指導および「基礎的・汎用的能力」育成に向けた目標設定のための参考指標として小・中・高等学校におけるキャリア発達段階を紹介している(表3)。

中学校段階でのキャリア発達段階は、表3のとおり、「現実的探索と暫定的選択の時期」にあり、下記のような点に留意して指導を行うことが示されている(文部科学省,2012)。

- 校区内の小学校の取組を把握し、系統的な指導を行うこと
- 中学生の以下のような発達上の特徴を踏まえて社会における自らの役割や将来の生き方、働き方を考えさせること
 - ・人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生える時期
 - ・様々な葛藤や経験の中で、自分の生き方を模索し、夢や理想をもつ時期
 - ・現実的に進路の選択を迫られ自分の意思と責任で決定しなければならない時期
- 職場体験活動は事前事後指導も含めて重視し、長い期間のなかで指導を展開すること
- 発達の個人差が大きいことにも配慮すること

また、高校段階におけるキャリア発達段階は「現実的探索・思考と社会的移行準備の時期」であるが、具体的には以下のような発達の特徴が挙げられている(文部科学省,2011)。

 - ・自我の形成が進み、身体的にもほぼ成熟し自立の要求が高まる時期
 - ・人間関係が広がり、役割や期待に応えながら円滑な人間関係を築くことが求められる時期
 - ・自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きるかという課題に出会う時期
 - ・自分の人生をどう生きるかを理念的に考える一方で、就職や進学を控え現実的な選択・決定を求められる時期であり、この時期特有の不安や悩みを抱え、無気力傾向や非行に陥る

生徒も見られる。

そしてこれらの特徴を踏まえ、系統的なキャリア教育の取り組みとして以下の点が挙げられている。

- 日常的な個別の指導支援、すなわちキャリアカウンセリング^(注2)の充実
- 体験的な学びを生かした取り組み、特にインターンシップを組み入れる
- 各教科での学びを「キャリア教育」でつなぎ、学びを断片化させない工夫が必要
- 地域や産業界との連携・協力により、系統的なプログラムを作成実施する

これらを見ても、各段階の発達の特徴を踏まえつつ、発達の連続性を重視し系統的な教育を行うことが求められていることがわかる。

(3) ライフキャリアの視点の重要性

生徒・保護者からのキャリア教育へのニーズとして「就職後の離職・失業など将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」などが挙げられており、より長期的な視点から将来を展望した指導が求められている(国立教育政策研究所,2016)。キャリアをライフキャリアとしてとらえる視点は「人生100歳時代」が目される今、より重要になっている。

グラットン&スコット(2016)は、長寿社会は健康に生き、働ける時間が長くなることでもあり、人生全体を設計しなおす必要があると指摘している。すなわち長寿高齢化を考えると、老年期の延長だけでなく、青年期・中年期が実質的に長くなることを踏まえて人生設計をすることが重要になる。現在の日本においては、終身雇用が崩れつつある雇用環境など社会の側の変化としてだけでなく、個人としても、生き方の変化として、長くなる職業生活のなかで一つの職種・組織にとどまらないキャリアを視野に入れる必要が高まっている。今後は複数の業種・職種に就くことや、職業生活の途中で学習機会をもつことも増えるであろう。一方家庭生活においては、育児、介護のケア期が長くかつこれまでの想定と異なる時期に起きることも生

じてくる。たとえば一般的なライフスタイルとして、育児期の後に親の介護が訪れると考えられてきたが、近年、育児と介護を同時に担ういわゆる「ダブルケア」の問題が生じている。内閣府男女共同参画局(2016)の調査では、約25万人がダブルケアを担っており、とくに仕事の量や時間を減らす、もしくは離職など就業への影響が大きな課題となっている。そして離職して無職になったものは男性が2.6%に対し女性は17.5%に上るなど女性により影響が大きいことが示されている。

これからのキャリアを考える上でグラットン&スコット(2016)は、職業・家庭生活において「男は仕事・女は家庭」といった伝統的固定的な家族形態はもはや適さず、家族やパートナーとの関係や役割を時々で柔軟に調整しつつ主体的に生き方を選択することが必要と指摘している。

第3期教育振興基本計画においても、人生100年時代において生涯を通じて自らの人生を設計し学び続けることの大切さ、および豊かな心の育成に向けて男女共同参画の推進が盛り込まれている。学校教育では「児童生徒の発達段階に応じて、男女の平等や相互の理解、男女が共同して社会に参画することや男女が協力して家庭を築くことの重要性についての指導の充実を図るとともに、教職員が男女共同参画の理念を理解するよう意識啓発等に努める」、「男女が共に、各人の生き方、能力、適性を考え、主体的に進路を選択する能力や態度を身に付けられるよう男女共同参画の視点を踏まえた進路指導を推進し、児童生徒の多様な選択を可能にする教育・学習の充実を図る」ことが示されている。

ライフイベントの選択を含めどのような生き方をするかは個人の価値観に基づくものであり、望ましいとされる特定の生き方があるわけではないことは言うまでもない。仕事と家庭、地域生活などを含めた人生設計には、自己や他者、社会の状況を理解した上で自分の将来について意思決定し行動をする力の育成が目指され

るが、その基盤として社会の多様性を尊重する男女共同参画の視点が重要といえる。

キャリアプランニング能力の育成は、特に高等学校において重視され、教育活動全体を通じて取り組むべきであるが中でも「公民」や「家庭」での学習が重要とされている(国立教育政策研究所,2013)。「公民」では現代社会における人間の生き方の学習を通して自己実現と職業生活について学び、考察する機会となり、「家庭」では生活設計立案を通して生涯を見通した自己の生活について考える機会と位置付けられている。

高等学校学習指導要領解説家庭編(文部科学省,2018c)では、改訂にあたって教科目標を改善し、「生活の営みに関わる見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力」の育成を目指すとしたうえで、生活資源(金銭、生活時間、人間関係など)や生活活動(衣食住、保育、消費など)などを生涯の生活設計やキャリアプランニングなどと関連付けて取り扱うことを重視している。さらに「家庭基礎」の科目内容「A 人の一生と家族・家庭及び福祉 (1) 生涯の生活設計 イ 生涯を見通した自己の生活について主体的に考え、ライフスタイルと将来の家庭生活および職業生活について考察し生活設計を工夫すること」とし生涯の生活設計を当該科目学習の導入と位置付けている。ここには、将来就きたい仕事やワークライフバランスなど具体的なテーマも含まれている。

河崎(2000)は、家庭科教育におけるキャリア教育についてモデルを提案している。アメリカにおける職業キャリアも含んだライフキャリアとしての教育体系を紹介しながら、家庭科における基礎的汎用的能力育成の目標や内容を示しているが、同時に、家庭科教育のみならず、教科や学校の枠を超えた指導法を検討することの必要性を主張している。家庭科教育において

は家庭・地域領域での生活に関わるテーマが中心となるであろうが、仕事、家庭さらに地域活動などの幅広い領域を、人の発達を踏まえつつ、さらに時代・社会の変化に対応させながら学習を進めていくために、教科の枠を超えたより多くの検討、研究が求められている。

IV. 今後のキャリア教育に向けて

これまで概観してきたようにライフキャリアとしてのキャリア教育に求められるものは非常に幅広い。一生涯を見通す時間軸、職業・家庭・地域など社会における諸領域における役割の理解、そして直近の進路選択や社会生活における諸課題への具体的対応から、「生き方」や「自己実現」といったより抽象的課題を理解し統合的に捉える力が求められる。またそれを支える自己・他者理解、現代社会を理解し、働き・学ぶ姿勢を培うための幅広いテーマに関心が向けられている。大切なことは、子どもたちが今送る日々の学習や生活が、自分の将来や社会へと連続的につながり発達発展していくという感覚を実感として感じられることであろう。

学習指導要領では、キャリア教育の実践において学校と社会生活、学業と将来の生活を結びつけるために、主体的・対話的で深い学びおよび学校と地域、産業界等が連携した体験活動などにより子どもたちの学習意欲を喚起することを基本的な方向性としている。キャリア教育の充実度が高い学校ほど学習意欲が向上していることも示されている（国立教育政策研究所,2016）が、一つの特定の教科として行われるものでないだけに多様な実践、プログラムのかたちがある。

大学においては、キャリア教育プログラムを科目として実施している大学も多いが、そのうち多くは卒業後の進路選択に直接関わる内容のものである。一方ライフキャリアの視点によるプログラムを実施している大学もみられる。とくに女子大学においては、職業キャリアと結

婚、育児等のライフイベントについて学び、将来設計に資するプログラムを提供しているところも多い。

また、自治体がライフキャリアに関するプログラムを支援しているケースもある。神奈川県では、男女共同参画課がライフキャリア教育支援事業を実施している。事業では大学の授業（半期15回）を想定したプログラムを提供しているほか、高校・大学向けの講座実施および教材の作成などを行っている（神奈川県人権男女共同参画課,2018）。プログラムの目的は、固定的な性別役割分担意識を超えて働き方生き方を考えるものであり、各論は男女共同参画社会、ライフプラン、パートナーシップ、健康、労働法、企業選びまで幅広く学際的である（表4）。

ライフキャリアに関するプログラムは、高等学校までは学習指導要領の示すキャリア教育の枠組みという点で、大学では専門性が学際的であるという点で一つの科目もしくは同程度に時間数を確保したプログラムとしての普及は今後を待つことになろう。内容面では神奈川県のパログラムをはじめ先進事例を蓄積しかつ生徒・学生の反応を踏まえつつ検討を重ねていくことにより、今後さらに発展させていくことが必要と思われる。

表4 「男女共同参画の視点によるライフキャリア教育授業案」(神奈川県人権男女共同参画課, 2018)

授業計画	テーマとねらい	全体の流れ
第1回	生き方や働き方の思い込みに気づく 日常生活(メディア含む)に残る固定的性別役割分担意識に気づく。	実態把握 (気づき)
第2回	男女共同参画概論 男女共同参画社会の実現には課題が多いことを知り, 身近な問題であることを学ぶ。	
第3回	ライフプランを考える(1) 自分の将来を考えるとともに, 他の学生の考えを聞き, 多様な考え方に気づく。	課題分析 (意識の発展・活性化)
第4回	パートナーシップを考える 他の人との付き合い方について(デートDVを含む)考え, 他人を尊重する重要性を知る。	
第5回	心と身体の健康を考える 心と身体の健康にかかる男女の違いや年齢による身体の変化などを学ぶ。	
第6回	ワーク・ライフ・マネジメントを考える ワーク・ライフ・バランスの観点から希望する働き方を考えるとともに, 働くことに対する心構えをする。	
第7回	労働の歴史と現状を知る 労働の歴史と現状や, 社会における男女差があることを知る。	実務的な知識の習得
第8回	労働に関する法律や制度を知る(1), (2) 労働に関する法律や制度などを, 問題が起きたときの相談機関など実務的に役立つ情報を含め, 働く前に必要な知識を得る。	
第9回		
第10回	ロールモデルの必要性和見つけ方を学ぶ ロールモデルやメンターが必要な理由を知り, 探し方を考える。	課題解決に向けた実践 (各自の考え見直し)
第11回	ゲストトーク(1)(OG事例), (2)(OB事例) 大学のOG, OBなどの身近な事例を聞くことで, 様々な働き方や生活の仕方を学び, 仕事や生活の選択肢や可能性を具体的に考える。	
第12回		
第13回	企業の選び方を学ぶ 変化する企業や働き方を学び, 就職活動をする際に必要な視点を自ら考える。	課題解決に向けた実践 (各自ライフプラン再考)
第14回	ライフプランを考える(2) 様々な講義を受けた上で, グループワークなどを通して, 自分のライフプランを再度考える。	
第15回	自分のキャリアを自らデザインする 第14回までの内容を振り返り, 自分の生き方の選択が広がったことを知り, 今後のライフキャリア形成に生かす。	

[注]

(注1) 社会的自立に関連する能力 (文部科学省, 2011)

- ・「人間力」内閣府 (2003) 人間力戦略研究会報告書
- ・「就職基礎力」厚生労働省 (2004) 若年者の就職能力に関する実態調査結果
- ・「社会人基礎力」経済産業省 (2006) 社会人基礎力に関する研究会—中間とりまとめ—
- ・「学士力」中央教育審議会 (2008) 学士課程教育の構築に向けて (答申)

(注2) キャリアカウンセリング (文部科学省, 2011)

「子どもたち一人一人の生き方や進路, 教科・科目等の選択に関する悩みや迷いなどを受け止め, 自己の可能性や適性についての自覚を深めさせたり, 適切な情報を提供したりしながら, 子どもたちが自らの意思と責任で進路を選択することができるようにするための, 個別又はグループ別に行う指導援助」であり, 生徒との良好な人間関係やコミュニケーションを基礎に計画的継続的に実施するものである。

[引用文献]

- 中央教育審議会 (1999) 初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申) 要旨
www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309736.htm
- 中央教育審議会 (2011) 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)
www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf
- Gratton,L. & Scott,A., (2016) The 100-Year Life: Living and working in an age of longevity (Bloomsbury Information Ltd) (リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット著, 池村千秋訳『ライフシフト:100年時代の人生戦略』東洋経済新報社,2016年)
- 一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ (2018) 第8回高校生と保護者の進路に関する意識調査2017年報告書
http://www.zenkoupre.org/pdf/siryobox/chosakenkyu/shinroishiki_haifu20180201.pdf
- 神奈川県人権男女共同参画課 (2018) これまでのライフキャリア教育の取り組み
http://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/cnt/f532110/life_career.html
- 河崎智恵 (2000) 家庭科におけるキャリア教育モデルの開発 日本教科教育学会誌 23 (1) 67-75.
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2002) 児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)
<https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/sinro/1hobun.pdf>
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2013) キャリア発達に関わる諸能力

- の育成に関する調査研究報告書 実業之日本社
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2016) 変わる! キャリア教育—小・中・高等学校までの一貫した推進のために—ミネルヴァ書房
- 文部科学省 (2011) 高等学校キャリア教育の手引き 教育出版
- 文部科学省 (2012) 中学校キャリア教育の手引き 教育出版
- 文部科学省 (2017a) 小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総則編
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1387017_1_2.pdf
- 文部科学省 (2017b) 中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 総則編
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1387018_1_3.pdf
- 文部科学省 (2018a) 高等学校学習指導要領解説 総則編
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/13/1407073_01.pdf
- 文部科学省 (2018b) 第3期教育振興基本計画 (閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/06/18/1406127_002.pdf
- 文部科学省 (2018c) 高等学校学習指導要領解説 家庭編
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/07/17/1407073_10.pdf
- 内閣府男女共同参画局 (2016) 育児と介護のダブルケアの実態に関する調査 (ポイント)
http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/ikuji_point.pdf
- Super, D.E., Savickas, M. & Super, C.M. (1996) The life-span approach to careers. In D. Brown, L. Brooks & Associates (eds) Career choice and development (3rd ed). San Francisco, CA: Jossey-Bass Publishers, Pp.121-178.
- 渡辺三枝子・河田美智子・岡田昌毅 (2018) ドナルド・スーパー 現象学的アプローチの追究 渡辺三枝子編著 新版キャリアの心理学—キャリア支援への発達のアプローチ—第2版
ナカニシヤ出版
(HPアドレスは2019年1月6日現在)